

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

The Current State of the Learning Contents of Home Economics Education : From the Learning Experience of Junior College Students

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-09-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 近藤, 清華 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/353

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



家庭科の学習内容の現状

— 短期大学生の学習経験から —

近藤清華

はじめに

家庭科は、小学校5年生から学ばれる教科教育である。小学校の「家庭」、中学校の「技術・家庭」、高等学校では、「家庭総合」「家庭基礎」「生活デザイン」の3科目から各学校が指導する科目を1科目選択している。

家庭科の学習内容は、時代の変化や地域社会の現状等に応じて、改定される学習指導要領を一つの拠りどころとしている。小学校家庭科では、2008（平成20）年改定の学習指導要領から「A 家庭生活と家族」、「B 日常の食事と調理の基礎」、「C 快適な衣服と住まい」、「D 身近な消費生活と環境」の4領域で構成している。これは、中学校の学習を視野に入れ、中学校の4領域「A 家族・家庭と子どもの成長」、「B 食生活と自立」、「C 衣生活・住生活と自立」、「D 身近な消費生活と環境」にならい、同じ枠組みとし、小学校と中学校の接続をスムーズにする意図からである。また、高等学校は「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」の中から選択必修であり、3科目の共通する指導項目から(1)家族、家庭生活の本質や構造を理解する内容、(2)消費者教育、環境教育に関わる内容、(3)衣食住などの生活の自立をうながす内容、(4)少子高齢社会に対する準備教育、福祉教育などの学習内容があげられ、いずれも、相互の関連性が強い内容であり、将来を見通しての必要とされる教育内容である¹⁾。

1989（平成元）年3月告示の教育課程審議会の答申を受けて学習指導要領が告示され、小学校・中学校・高等学校まで一貫して男女が共に学ぶ家庭科教育が行われるようになった。

高等学校家庭科は、学習指導要領の改訂で2003（平成15）年に必修科目として「家庭基礎」2単位科目が登場して以来、多くの学校が2単位の「家庭基礎」科目へ移行し、家庭科の履修単位数の減少により、家庭科を取り巻く環境が悪化していることが懸念されている。共通する教科の家庭科においては、1999（平成11）年告示の学習指導要領の改訂で「家庭基礎」2単位、「家庭総合」4単位、「生活技術」4単位の3科目から1科目を選択するとされ、2010（平成22）年告示の学習指導要領の改訂（2014（平成26）年4月1日の入学生から年次進行により段階的に適

用することとしている)では、「家庭基礎」2単位、「家庭総合」4単位、「生活デザイン」4単位の3科目のうちから1科目を選択するとされ、「生活技術」が「生活デザイン」と名称変更している。これは、従前の「生活技術」を改編したものであるが、生活を改善し、豊かな生活を設計するという意味でデザインという言葉を使用している。

本研究では、今後の家庭科の学習の在り方を検討する基礎的資料を得るために、小学校、中学校、高等学校での家庭科の学習を経験した短期大学生を対象としたアンケート調査を行い、家庭科の現状を明らかにすることを目的とする。

研究方法

調査対象は、川口短期大学の2012(平成22)年～2014(平成25)年入学生「子どもの食と栄養Ⅰ」の受講者であり、詳細は表1に示す。同一の学習指導要領での学習内容の現状を把握するため、10代の学生のみを対象とした。

調査方法は、質問紙によるアンケート調査を行った。

調査期間は、2012(平成24)年～2014(平成26)年の3年間であり、各年度の前期授業の初回に行った。

調査内容は、小学校、中学校、高等学校での家庭科の学習内容を自由記述で答えるものであり、家庭科の現状を把握するためのものである。

表1 調査対象者

	男子(人)	女子(人)	合計(人)
2012(平成24)年	5	151	156
2013(平成25)年	5	150	155
2014(平成26)年	4	160	164

結果および考察

1. 小学校家庭科の学習内容

小学校家庭科において、2012(平成24)年の調査では、衣生活に関する内容、食生活に関する内容のみであり、その他の授業内容を回答しているものはなかった。衣生活に関する内容を回答したのは85.3%(133名)、食生活に関する内容を回答したのは64.7%(101名)であった。

2013(平成25)年の調査においても、衣生活に関する内容、食生活に関する内容のみであり、

その他の授業内容を回答しているものはなかった。衣生活に関する内容を回答したのは81.9% (127名)、食生活に関する内容を回答したのは64.5% (100名)であり、2012 (平成24)年の調査とほぼ同じ結果となった。

2014 (平成26)年の調査では、衣生活に関する内容、食生活に関する内容、環境、家族、高齢者に関する授業内容を回答している。衣生活に関する内容を回答したのは78.7% (129名)、食生活に関する内容を回答したのは58.5% (96名)であった。その他の授業内容として環境、家族、高齢者に関する内容を回答したのは1.8% (3名)であり、3名の回答内容は、「環境」、「家族、環境、高齢者」、「資源」であった。

いずれも回答のないものは、「覚えていない」「忘れてしまった」が大半であった。

以上、小学校で学んだ家庭科の学習内容をみると、衣生活に関する内容が8割程度、食生活に関する内容においては6割程度の回答があり、小学校家庭科の学習内容としては、衣生活、食生活に関する内容が中心に行われていることや、授業の印象として残っていることが明らかになった。

さらに、自由記述で得られた具体的な衣生活に関する学習内容を図1に示す。3年間の調査において、上位の回答を延べ人数で示した。「エプロン」と回答したものが最も多く、次いで、「裁縫」という回答であった。具体的な製作内容が不明な場合に、「裁縫」と回答しているため、縫うことを行ったが、製作したのに関して不明のものである。その他に、「ミシン」、「ナップザック」、「手提げ、バッグ」等があげられ、「基礎縫い」や「ボタンつけ」に関しては、1名か

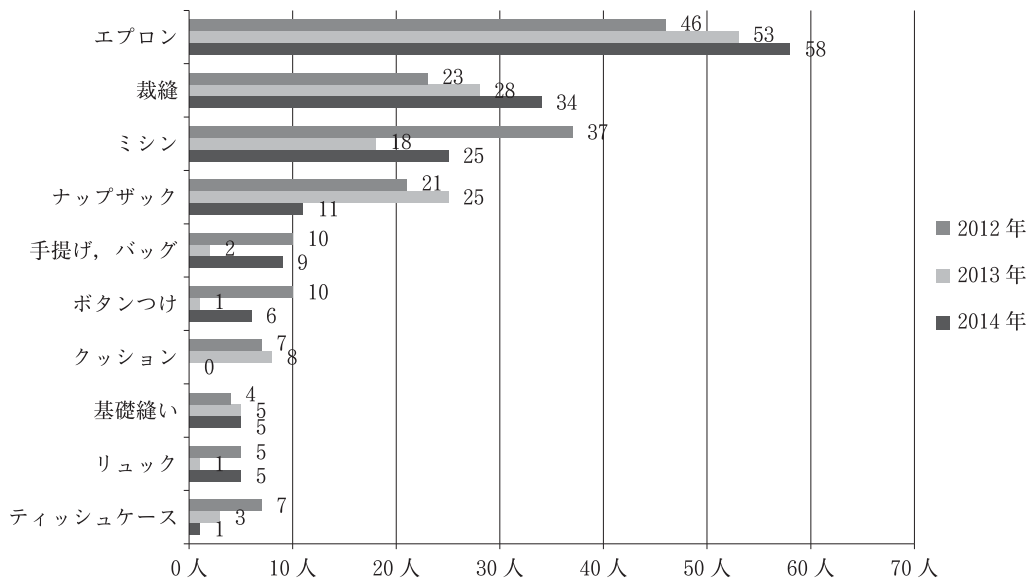


図1 小学校家庭科の学習内容「衣生活に関する内容」

ら10名程度の回答にとどまっている。縫うことの基本を学ぶ小学校家庭科において、基礎縫いやボタンつけは重要である。おそらく作品作りの中での指導が多く、学習経験としての記憶は少ないと考えられる。

食生活に関する学習内容を図2に示す。「調理」と回答したものが最も多く、調理内容は回答がないものである。次いで具体的な調理内容をみると、「米飯」、「みそ汁」、「卵料理」、「おやつ」、「じゃがいも料理」等があげられた。また、「栄養」に関する学習も記憶に残っていることが分かった。その他、3年間の調査において、1名～2名の少数の回答としては、「食事のマナー」、「魚料理」、「ミートソース」、「白玉」があり、小学校家庭科の食生活に関する内容は主として調理に関する学習が印象に残っているものの具体的な調理内容が曖昧になっていると考えられる。今後は、具体的な料理名等をあげることにより、より詳細な小学校家庭科の現状を把握したい。

1998（平成10）年の学習指導要領の改訂以来、被服製作や調理実習での指定教材がなくなり、米飯とみそ汁のみが必修として扱われている。また、2008（平成20）年の改訂では削除された「栄養素とその働き」については従前の改訂で中学校に移行していたが、小学校の学習内容に戻っている。米飯とみそ汁が日本の伝統的な食生活であることや食育について充実すること等、食生活についての学習内容の充実を示唆している。衣生活に関する内容については、「衣服の着方と手入れ」及び「生活に役立つ物の製作」の中で、衣服などを構成する材料として布、糸、ボタンを取り上げ、布を重点的に取り扱うとしている。製作の内容以外の着方や手入れの内容の有無の把握も必要である。

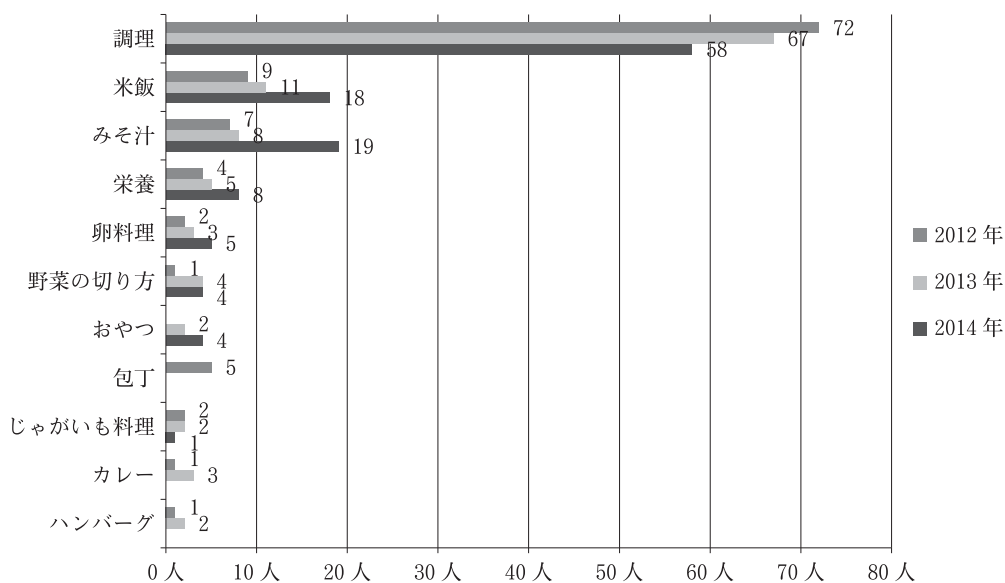


図2 小学校家庭科の学習内容「食生活に関する内容」

2. 中学校家庭科の学習内容

中学校家庭科において、2012（平成24）年の調査では、衣生活に関する内容、食生活に関する内容が大半を占めたが、その他の内容が少数あった。衣生活に関する内容を回答したのは67.9%（106名）、食生活に関する内容を回答したのは71.8%（112名）であった。その他の授業内容としての回答は9.6%（15名）であった。

2013（平成25）年の調査においても、衣生活に関する内容、食生活に関する内容が大半を占めたが、その他の内容が少数あった。衣生活に関する内容を回答したのは52.9%（82名）、食生活に関する内容を回答したのは69.7%（108名）であった。その他の授業内容としての回答は9.0%（14名）であった。

2014（平成26）年の調査においても、衣生活に関する内容、食生活に関する内容が大半を占めたが、その他の内容が少数あった。衣生活に関する内容を回答したのは64.0%（105名）、食生活に関する内容を回答したのは68.3%（112名）であった。その他の授業内容としての回答は11.5%（19名）であった。

以上、中学校で学んだ家庭科の学習内容をみると、衣生活における内容が6割程度、食生活に関する内容においては7割程度の回答があり、その他の学習内容が1割程度あった。中学校家庭科の学習内容としては、食生活、衣生活に関する内容が中心に行われ、その他の学習内容の大半として保育に関する学習内容があげられた。中学校家庭科で初めて学ぶ子どもについての学習が印象に残っていることが明らかになった。

さらに、自由記述で得られた具体的な衣生活に関する授業内容を図3に示す。小学校家庭科と同様に「エプロン」、「裁縫」、「ミシン」を回答しているものが多く、「ズボン、ハーフパンツ」の回答が多いのが中学校の特徴である。その他、少数の回答も多く、「刺し子」、「コースター」、「洗濯」、「枕カバー」、「ブックカバー」等の回答があった。

食生活に関する学習内容を図4に示す。食生活に関する学習内容においても、小学校家庭科と同様に、「調理」の回答が最も多かった。具体的な調理内容を回答しているものは少ないが、「ハンバーグ」、「クッキー」や「ケーキ」などの小麦粉を使ったおやつ作りや、ムニエルを中心とした「魚料理」の回答がみられた。また、「りんごの皮むき」や「野菜の切り方」等の調理の基本を行っているものもあった。

その他の学習内容を図5に示す。その他の学習内容においては、「保育」に関する内容が最も多く、「幼稚園訪問」や「保育園訪問」が大半を占め、少数ではあるが、「子どものおもちゃ」や「絵本の製作」があった。次いで、「住生活」に関する内容であった。住生活に関する内容は、比較的、家庭科の中で扱われにくい内容となっているが、今回のアンケートでは、少数ながらも、

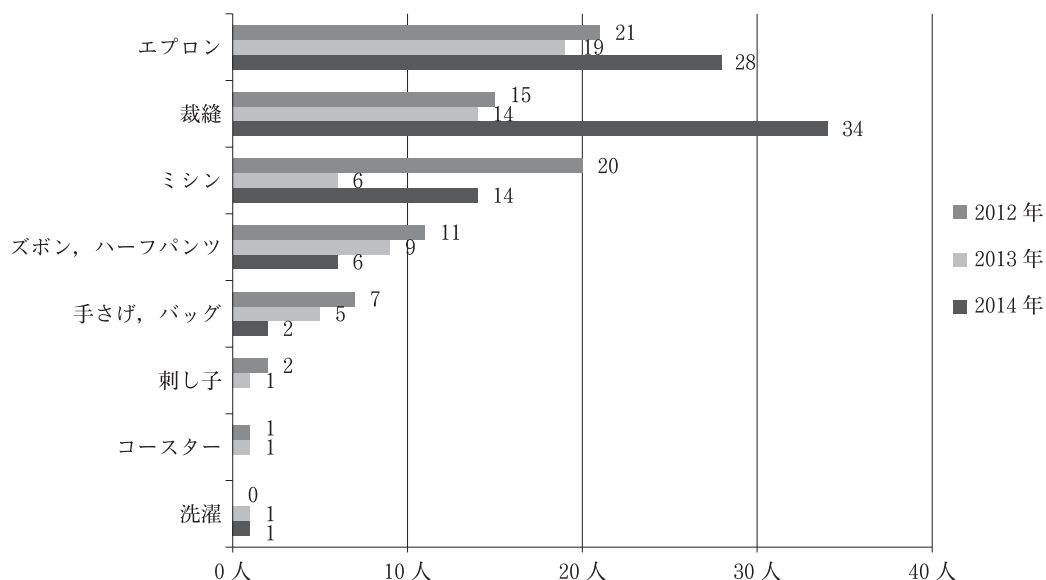


図3 中学校家庭科の学習内容「衣生活に関する内容」

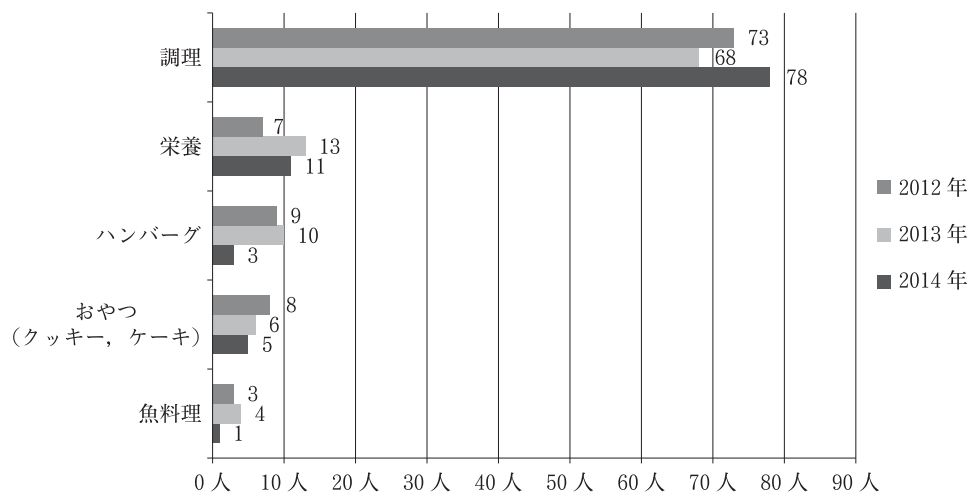


図4 中学校家庭科の学習内容「食生活に関する内容」

印象に残った授業としてあげられた。内容としては、「間取り図」や「家の設計」という回答であり、作るということで印象に残っていると考えられる。

中学校家庭科は、教科「技術・家庭」となり、3年間を通して175時間という授業時数があるが、家庭科（家庭分野）はその半分の授業時間数となる。その限られた授業時間数の中で、衣生活に関する製作を行うことになる。2008（平成20）年の学習指導要領改訂で衣服製作実習は従前の学習指導要領の改訂ですでに選択項目の内容となったが、今回の改訂で、「布を用いた物の

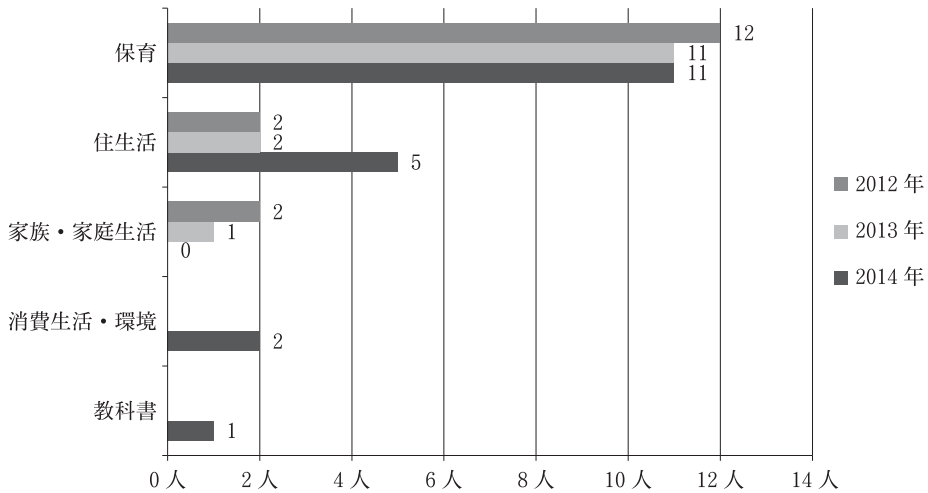


図5 中学校家庭科の学習内容「その他の内容」

製作」という表現となり、着るものの製作が必須ではなくなった。このことにより、中学校での特徴としての「ズボン」や「ショートパンツ」の製作は今後、減少する可能性がある。

また、衣生活、食生活以外の授業内容としての回答が少ないのが懸念される。家族・家庭生活に関する内容、消費生活・環境に関する内容の充実が期待されるとともに、今後につながる学習形態の検討も必要である。

3. 高等学校での家庭科の現状と学習内容

高等学校での家庭科の状況において、履修科目を調査した（図6）。2012（平成24）年の調査では、「家庭総合」4単位が49.4%と半数近くを占め、次いで、「家庭基礎」2単位が19.9%、「生活技術」が0.6%、不明が30.1%であった。

2013（平成25）年の調査では、「家庭総合」4単位が54.2%、次いで「家庭基礎」2単位が22.6%、「生活技術」が1.9%、不明が21.3%であった。

2014（平成26）年の調査も同様であり、「家庭総合」4単位が48.2%、次いで「家庭基礎」2単位が24.4%、「生活技術」が1.8%、不明が25.6%であり、概ね、3年間の調査で同様の結果となった。

学習指導要領の改訂で2003（平成15）年に必修科目として「家庭基礎」2単位科目が登場し、現在では、半数以上の高等学校で「家庭基礎」を必修科目とし、家庭科の履修単位数の減少が懸念されている中、川口短期大学入学生においては、この3年間の調査により、半数近くが「家庭総合」4単位を履修していることが分かり、「家庭科」に関して4単位は学習していることが明らかとなった。また、家庭科において印象に残っている内容として保育系をあげている結果も得

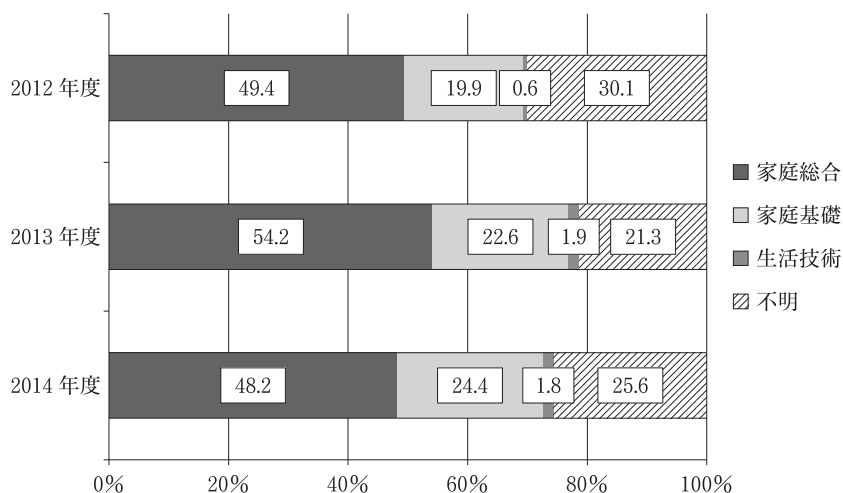


図6 高等学校における家庭科の履修科目

られており、小学校・中学校・高等学校での保育に関する学びが、職業選択への動機づけになっているのか関連を調べたい。

高等学校家庭科において、2012（平成24）年の調査では、衣生活に関する内容を回答したのは66.0%（103名）、食生活に関する内容を回答したのは82.1%（128名）であった。その他の授業内容としての回答は32.7%（51名）であり、保育に関する内容が21.2%（33名）で最も多く、次いで、住生活、家族・家庭生活、消費生活であった。

2013（平成25）年の調査では、衣生活に関する内容を回答したのは50.3%（78名）、食生活に関する内容を回答したのは81.3%（126名）であった。その他の授業内容としての回答は28.4%（44名）であり、保育に関する内容が21.9%（34名）で最も多く、次いで、家族・家庭生活、住生活であった。

2014（平成26）年の調査においても、衣生活に関する内容を回答したのは47.0%（77名）、食生活に関する内容を回答したのは72.6%（119名）であった。その他の授業内容としての回答は28.7%（47名）であり、保育に関する内容が18.3%（30名）と最も多く、次いで、住生活、高齢者・福祉であった。

以上、高等学校で学んだ家庭科の学習内容をみると、衣生活に関する内容が5～6割程度、食生活に関する内容においては8割程度の回答があり、その他の学習内容が3割程度であった。高等学校家庭科の学習内容としては、食生活、衣生活に関する内容が中心に行われ、その他の学習内容の大半として保育に関する学習内容があげられていることから高等学校家庭科での保育に関する学習内容が、強く印象に残っていることが分かった。

さらに、自由記述で得られた具体的な衣生活に関する学習内容を図7に示す。小学校、中学校

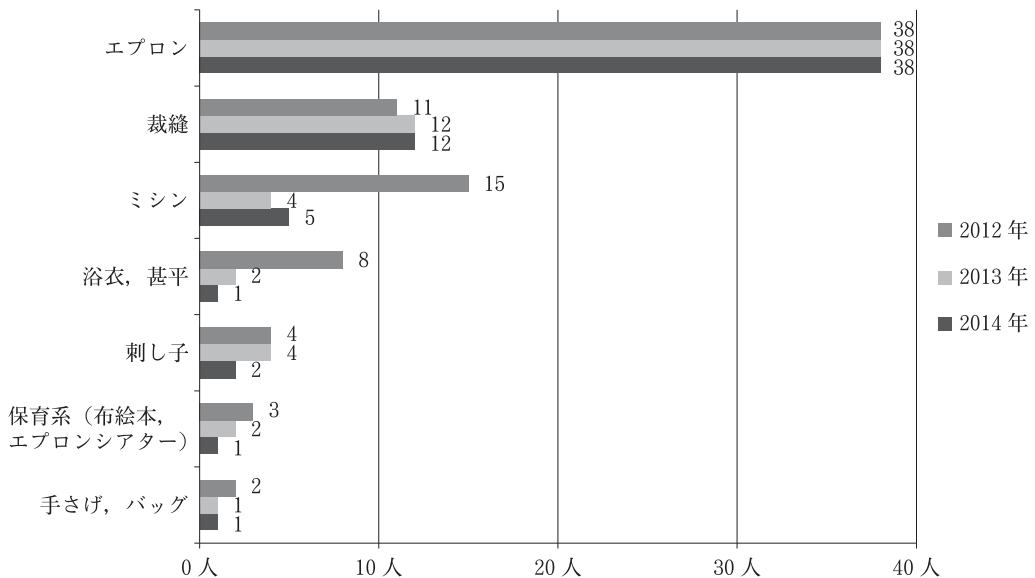


図7 高等学校家庭科の学習内容「衣生活に関する内容」

と同様に「エプロン」が最も多い結果となった。小学校から高等学校までの学習の中で、エプロン製作が重要とされ、実施している状況が分かる。その中で、小学校、中学校、高等学校で3回もエプロンを製作している学生が、2012（平成24）年では4名、2013（平成25）年では1名、2014（平成26）年では4名いることから、今後、小中高の連携がより重要であると考えられる。また、エプロンの製作における難易度等についても現状を把握したい。高等学校の特徴として、「浴衣」や「甚平」の製作をしている学生がみられること、また、保育系の教材として「布絵本」や、「エプロンシアター」を製作している。これは、共通する教科としての家庭科の授業で行われたものなのか、また、専門学科の教科としての家庭科の中で実施されたものなのかは不明であるが、かなりの技術が必要な内容も含まれている。

食生活に関する学習内容を図8に示す。「調理」が最も多く、次いで、「栄養」、「マナー」と続く。高等学校では、調理内容が多岐にわたっていることから、「肉じゃが」や「親子丼」などを「和食」とし、「ピザ」や「パスタ」、「ハンバーグ」等を「洋食」とし、「麻婆豆腐」、「茶わん蒸し」、「焼売」などを「中華」とした。

その他の学習内容を図9に示す。「保育」に関する内容が最も多く、次いで、「住生活」、「家族・家庭生活」、「消費生活」であった。保育に関する学習内容としては、「子どもの成長」、「保育」等が多く、保育園や幼稚園の訪問に関しては、数名にとどまっていた。中学校家庭科の調査と同様に、「住生活」に関する内容があげられている。「間取り」、「住まい」、「住環境」という回答であり、住まうということについての学習が印象に残っていることが分かった。

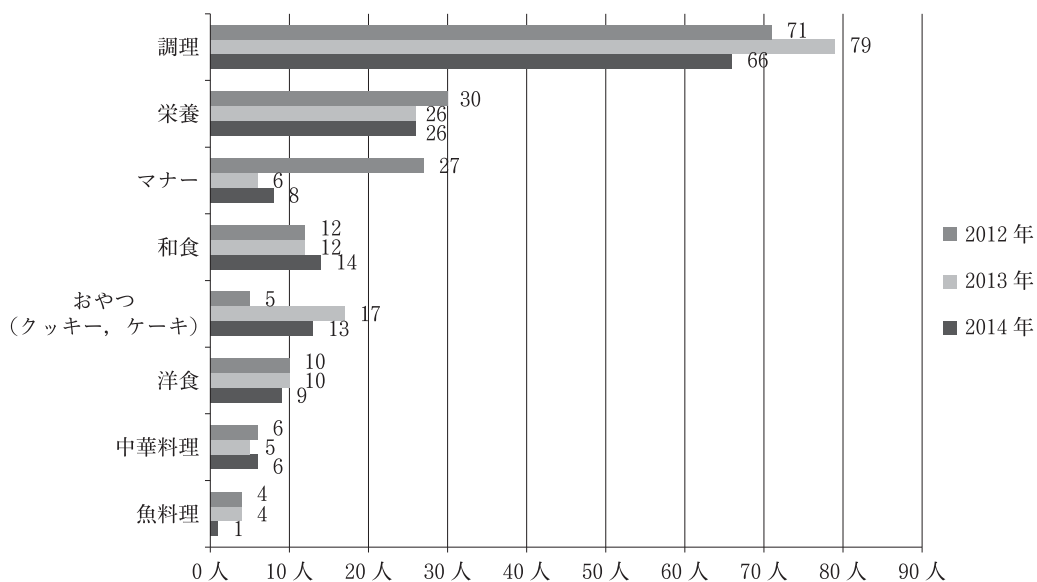


図8 高等学校家庭科の学習内容「食生活に関する内容」

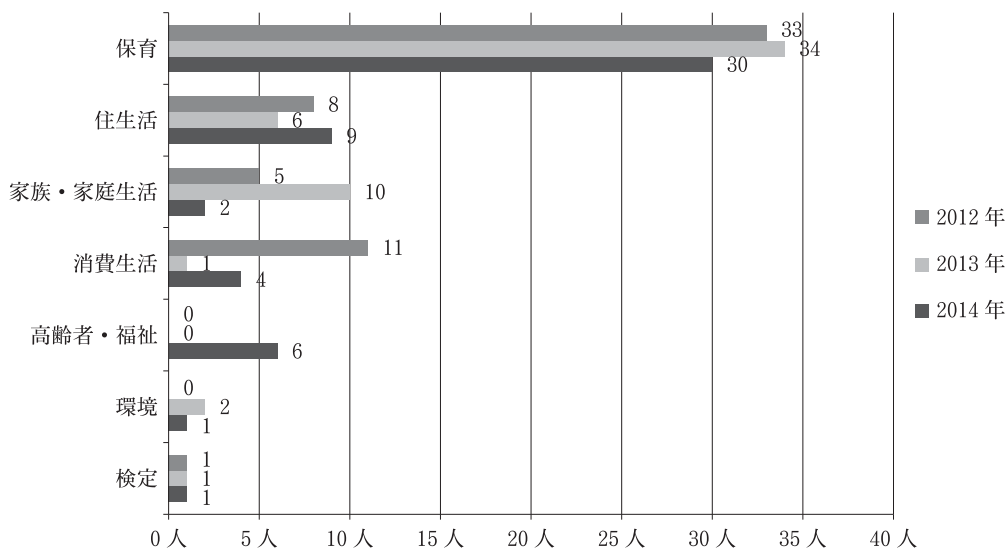


図9 高等学校家庭科の学習内容「その他の内容」

今後の課題

短期大学生を対象に、小学校、中学校、高等学校の家庭科での学習内容を自由記述で回答してもらい、家庭科の現状を明らかにすることを目的とした。家庭科の学習として印象に残っている

のは実習に関わる内容が主であった。特に衣生活に関する内容、食生活に関する内容であり、高等学校では、保育に関する内容も多くみられた。保育系への進路選択の際に、家庭科での学習が関係しているか否かは本調査では把握できなかったが、今後、家庭科での学習と職業選択の関係についても把握したい。

本調査においては、自由記述のみであったため、今後はより詳細な学習内容を把握し、今後の家庭科教育の在り方につなげていきたい。

引用文献

- 1) 佐藤文子・川上雅子「家庭科教育法 改訂版」, 高陵社書店, 2010 (平成 22) 年, p.125

参考文献

- 1) 教師養成研究会家庭科教育学部会編著「小学校家庭科教育研究」, 学芸図書株式会社, 2011 (平成 23) 年
- 2) 文部科学省「小学校学習指導要領解説家庭編」, 2008 (平成 20) 年
- 3) 文部科学省「中学校学習指導要領解説技術・家庭編」, 2008 (平成 20) 年
- 4) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説家庭編」, 2010 (平成 22) 年

(提出日 2014年9月25日)